

令和 8 年 度 第 1 回 岩 手 県 子 ども ・ 子 育 て 会 議

日 時 : 令和 8 年 7 年 8 日 (水) 14 : 00 ~ 16 : 00

場 所 : 岩手県産業会館 7 階 大ホール

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 部会委員の指名について

(2) いわてこどもプラン (2025~2029) 等の実施状況 (令和 7 年度) について

(3) いわて県民計画 (2019~2028) 第 3 期アクションプランの策定方針について

4 その他

5 閉 会

令和8年度第1回岩手県子ども・子育て会議 出席者名簿

任期： 令和9年11月30日

区分	分野	所属団体	職名	委員	備考
子どもの保護者	保育所保護者	かがの・ohana保育園2H会		藤村 聖	(欠席)
	幼稚園保護者	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	会長	藤原 沙耶	新任
	小・中学生保護者	一般社団法人岩手県PTA連合会	子育て応援委員会 副委員長	武田 由香	新任
子ども・子育て支援事業者	教育・保育	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会・保育協議会	会長	稲田 泰文	
		日本保育協会岩手県支部	支部長	芳賀 カンナ	
		岩手県私立保育連盟	会長	高橋 学	
		岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	理事	前川 岳詩	新任
		岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	会長	今西 界雄	(代理) 副会長 畠山 秀一郎
		全国認定こども園協会岩手県支部	支部長	高橋 博之	新任
	子育て支援	認定NPO法人いわて子育てネット	事務局長	千田 志保	
		社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	常務理事兼事務局長	藤澤 良志	
	健全育成	岩手県学童保育連絡協議会	事務局役員	橋本 有紀	
		社会福祉法人岩手県社会福祉協議会岩手県児童館・放課後児童クラブ協議会	副会長	長崎 由紀	
	福祉	岩手県民生委員児童委員協議会	副会長	○ 佐藤 千春	
		岩手県児童養護施設協議会	会長	佐藤 孝	
		岩手県母子寡婦福祉連合会	副会長	高橋 比奈子	新任
学識経験者	大学	岩手県立大学	理事・副学長	高橋 聡	(欠席)
		盛岡大学短期大学部	教授	◎ 大塚 健樹	
その他知事が必要と認めるもの	行政	大船渡市こども家庭センター	所長	川内 利誉	
		葛巻町健康福祉課	課長	坂待 典子	新任
	教育	岩手県小学校長会	専門委員	杉浦 美香子	新任
		岩手県中学校長会	常任理事	芳賀 郁夫	新任
	保健医療	岩手県医師会	常任理事	金濱 誠己	
		岩手県医師会	副会長	吉田 耕太郎	
	労働	岩手経済同友会	専務理事・事務局長	中島 勝志	
		日本労働組合総連合会岩手県連合会	事務局長	鈴木 圭	(欠席)
	報道	株式会社岩手日報社	記者	長澤 有希	
	公募			小野寺 悠来	
				田代 真由子	
				出川 明香莉	

◎： 会長 ○： 副会長

【事務局】

部局名	課室名	職 名	氏 名
保健福祉部	子ども子育て支援室	保健福祉部長	小原 重幸
		室長	前川 貴美子
		特命参事兼次世代育成課長	菊地 宏明
		子ども家庭担当課長	野村 誠
		子育て支援担当課長	菅原 孝明
		特命課長(子ども支援体制強化)	佐藤 公行
		特命課長(少子化対策)	田代 圭子
		主任主査	松尾 友子
		主査	藤村 翔
		主査	鈴木 裕子
		主任	坂本 瑞歩

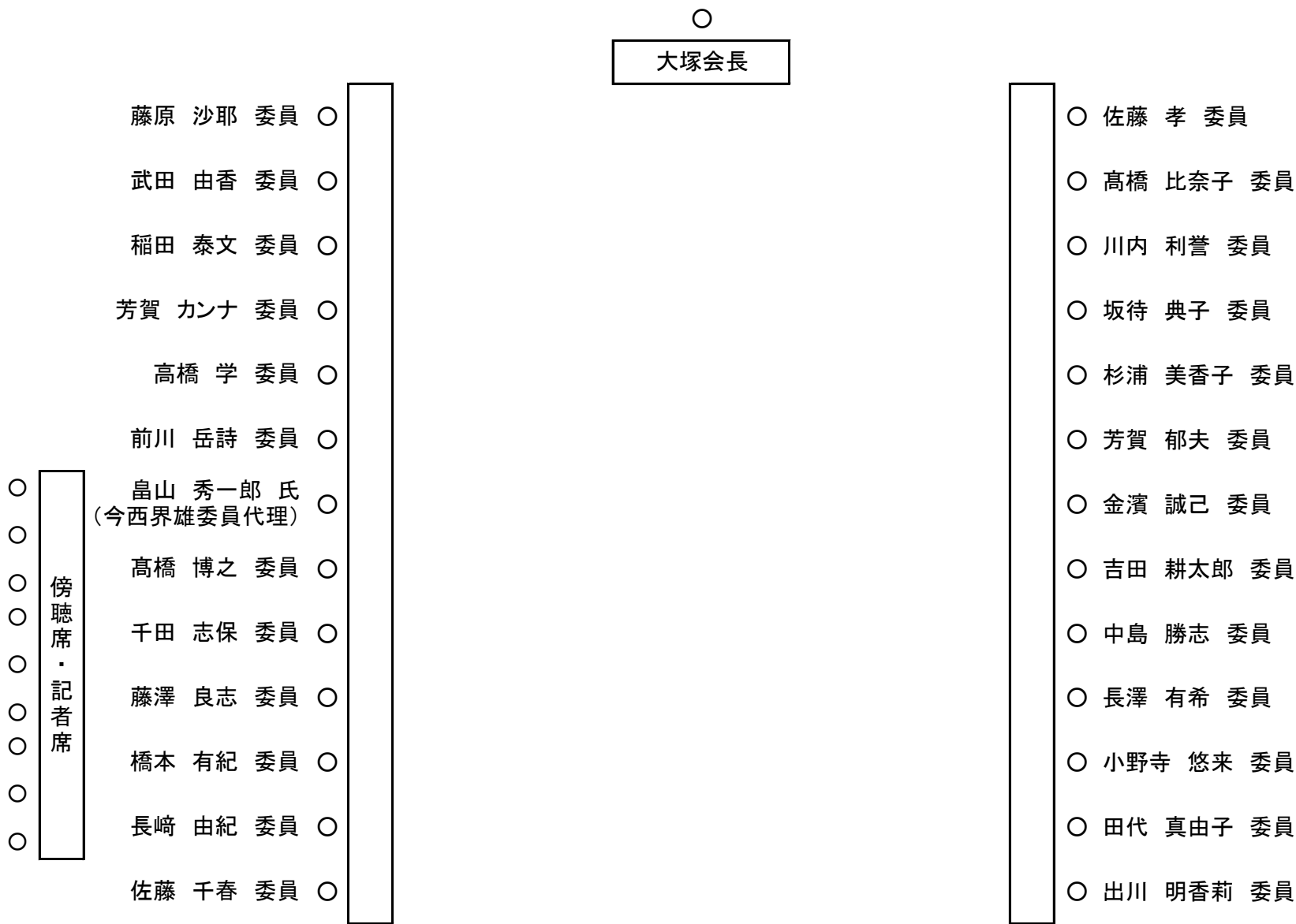
【関係室課】

部局名	課室名	職 名	氏 名
環境生活部	環境生活企画室	企画課長	村上 陽彦
	若者女性協働推進室	主査	佐藤 友善
保健福祉部	保健福祉企画室	企画課長	荒井 祐輔
	健康国保課	国保担当課長	才川 拓美
	地域福祉課	指導生保課長	佐藤 和子
	障がい保健福祉課	主査	石田 俊幸
	医療政策室	主任主査	小野寺 強太
商工労働観光部	商工企画室	企画課長	菊地 友和
	定住推進・雇用労働室	主査	三浦 訓史
教育委員会事務局	教育企画室	主任主査	千葉 博幸
	学校教育室	学校企画調整担当課長	戸塚 教仁
	保健体育課	主幹兼保健体育担当課長	神久保 貴幸
	生涯学習文化財課	主任社会教育主事	熊谷 啓之

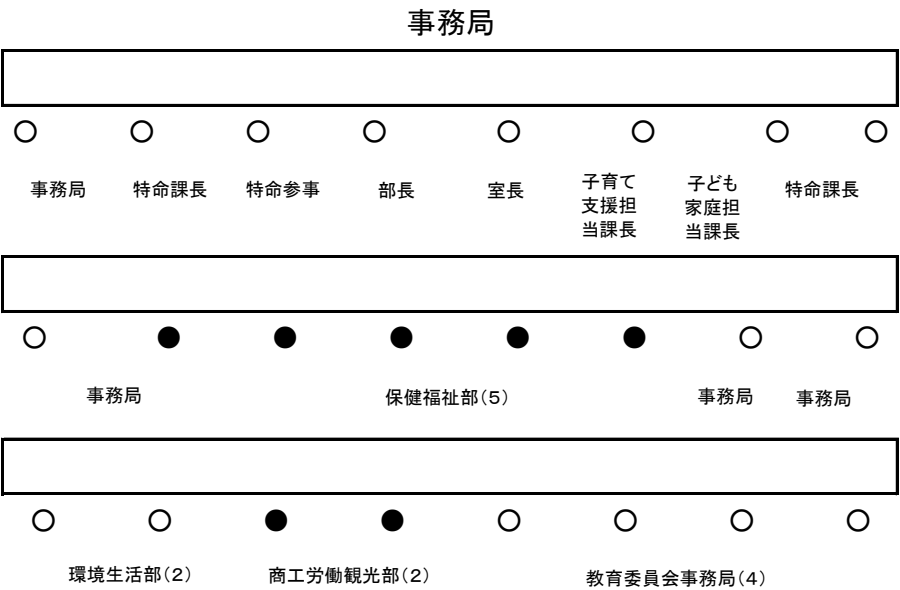
令和8年度第1回岩手県子ども・子育て会議 座席表

日時： 令和8年7月8日（水） 14:00～16:00

場所： 岩手県産業会館 7階 大ホール



（出入口）



令和8年度岩手県子ども・子育て会議 部会委員名簿

◎:部会会長 ○:部会委員

区分	分野	所属団体	職名	氏名	支援計画 部 会	認定こども園 部 会
子どもの 保護者	保育所保護者	かがの・ohana保育園2H会		藤村 聖	○	
	幼稚園保護者	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	会長	藤原 沙耶		
	小・中学生保護者	一般社団法人岩手県PTA連合会	子育て応援委員会 副委員長	武田 由香		○
子ども・ 子育て支援 事業者	教育・保育	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会・保育協議会	会長	稲田 泰文		○
		日本保育協会岩手県支部	支部長	芳賀 カンナ	○	
		岩手県私立保育連盟	会長	高橋 学		
		岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	理事	前川 岳詩		○
		岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	会長	今西 界雄	○	
		全国認定こども園協会岩手県支部	支部長	高橋 博之		
	子育て支援	認定NPO法人いわて子育てネット	事務局長	千田 志保		
		社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	常務理事兼事務局長	藤澤 良志		
	健全育成	岩手県学童保育連絡協議会	事務局役員	橋本 有紀	○	
		社会福祉法人岩手県社会福祉協議会岩手県児童館・放課後児童クラブ協議会	副会長	長崎 由紀		
	福祉	岩手県民生委員児童委員協議会	副会長	○ 佐藤 千春		○
		岩手県児童養護施設協議会	会長	佐藤 孝		
		岩手県母子寡婦福祉連合会	副会長	高橋 比奈子		
学識経験者	大学	岩手県立大学	理事・副学長	高橋 聡	◎	◎
		盛岡大学短期大学部	教授	◎ 大塚 健樹		
その他知事が 必要と認める もの	行政	大船渡市こども家庭センター	所長	川内 利誉	○	
		葛巻町健康福祉課	課長	坂待 典子		
	教育	岩手県小学校長会	専門委員	杉浦 美香子		
		岩手県中学校長会	常任理事	芳賀 郁夫		
	保健医療	岩手県医師会	常任理事	金濱 誠己		
		岩手県医師会	副会長	吉田 耕太郎		
	労働	岩手経済同友会	専務理事・ 事務局長	中島 勝志		
		日本労働組合総連合会岩手県連合会	事務局長	鈴木 圭		
	報道	株式会社岩手日報社	記者	長澤 有希		
	公募			小野寺 悠来		
				田代 真由子		
				出川 明香莉		
				部会委員数	6名	5名

いわてこどもプラン（2025～2029）の進捗状況 （令和7年度）

いわてこどもプラン(2025～2029)の概要

1 基本的な考え方

いわての子どもを健やかに育む条例に基づき、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための「子ども・子育て支援に関する基本的な計画」として策定したもの。

本計画の策定に当たっては、同条例の基本理念を基本的な考え方としているもの。

いわての子どもを健やかに育む条例の基本理念

子ども・子育て支援は、

- ① 子どもの権利を尊重し、その最善の利益を考慮して行われなければならない。
- ② 結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚、妊娠、出産及び子育ての各段階に応じて、切れ目なく行われなければならない。
- ③ 県、市町村、保護者、子ども・子育て支援機関等、事業主及び県民が適切な役割分担の下に、相互に連携し、及び協力することにより行われなければならない。

2 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間

3 目指す姿

県民一人ひとりの個性や多様性が尊重され、その中でこどもが愛情を感じ、大切にされていることを実感できるいわて

こどもが大人と対等の個人として信頼され、社会の一員として参画できるいわて

社会全体で県民の結婚、妊娠、出産及び子育てを支え、ライフステージに応じた切れ目ない支援により、誰もがこどもをすこやかに育みやすく、こどもが幸せに育つことができるいわて

いわてこどもプラン(2025～2029)の概要

4 推進する施策

- | | |
|--|---|
| (1)こども若者・若者の権利を保障し、最善の利益を図る | (5)困難な状況に置かれているこども、子育て世帯を支援する |
| (2)こどもの将来にわたるスタートのための支援を推進する(誕生前から幼少期まで) | (6)こども・家族が健やかに暮らせる社会環境づくりを推進する |
| (3)こどもの健やかな成長を支援する(学童期・思春期) | (7)東日本大震災津波や様々な逆境的体験の影響を受けたこどもや保護者を支援する |
| (4)健全で自立したこどもを育み、若者の活躍を支援する(青年期) | |

5 計画の推進

- ・ 本計画は、いわて県民計画(2019～2028)における基本的な考え方や政策推進の基本方向等を踏まえ、一体的に推進していきます。
- ・ 計画の推進に当たっては、「岩手県子ども・子育て会議」、「岩手県青少年問題協議会」等の場を通じて、年齢及び発達過程に応じてこどもを含めた県民の意向を反映させるとともに、国や市町村、関係団体等との緊密な連携を図ります。
- ・ 計画の実施状況については、毎年度、前年度の実施状況を取りまとめ、公表します。

2 いわてこどもプラン（2025～2029）の実施状況（目指す姿指標・推進する施策別）

（1）目指す姿指標の状況

目指す姿指標	現状値 (R3)	目標値 (R7)	実績値 (R7)	特記事項
① 合計特殊出生率	1.30	1.50	1.12	・ 前年より増加したものの、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、若い女性の社会減等の複合的な要因を背景に、婚姻数や出生数の減少が続いており、十分な改善には至りませんでした。
② 男性の家事時間割合（％）	39.2	47.5	46.3	
③ 総実労働時間（時間）	1,761.6	1,658.7	未確定	
④ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合(%)	小 76.4 中 76.2	79.0 79.0	85.3 85.2	

（2）推進する施策別の状況

・ 取組の達成度を測るため、「推進する施策」を構成する具体の取組について計107指標を設定しており、判定区分に基づき令和7年度の取組の実績を測定したところ、102指標（※）のうち、「達成（A）」は45（44.1％）、「概ね達成（B）」は35（34.3％）、「やや遅れ(C)」は7（6.9％）、「遅れ(D)」は15（14.7％）となりました。

※ 推進する施策別(2)未確定1指標、(3)未確定1指標、(5)未確定1指標、(6)未確定2指標の計5指標を除く。

推進する施策	達成度 A	達成度 B	達成度 C	達成度 D	合計（※）
（2）こどもの将来にわたるスタートのための支援を推進する （誕生前から幼少期まで）	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	7
（3）こどもの健やかな成長を支援する（学童期・思春期）	29 (50.0%)	21 (36.2%)	1 (1.7%)	7 (12.1%)	58
（4）健全で自立したこどもを育み、若者の活躍を支援する（青年期）	1 (16.7%)	4 (66.6%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	6
（5）困難な状況に置かれているこども、子育て世帯を支援する	4 (44.4%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	9
（6）こども・家族が健やかに暮らせる社会環境づくりを推進する	9 (40.9%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	22
合 計	45 (44.1%)	35 (34.3%)	7 (6.9%)	15 (14.7%)	102

< 指標達成度の判定区分 >

【達成(A)】 目標達成度 100％以上

【やや遅れ(C)】 目標達成度 60％以上・80％未満

【概ね達成(B)】 目標達成度 80％以上・100％未満

【遅れ(D)】 目標達成度 60％未満

3 いわてこどもプラン（2025～2029）の実施状況（施策別の主な取組実績）

（1）こども・若者の権利を保障し、最善の利益を図る

（指標なし）

① 主な取組実績

◆ こどもや若者の意見を聴いて施策へ反映

「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた、子どもの居場所の立ち上げ等を行う団体への支援や、開設者向けの研修会の実施

◆ 児童虐待防止対策

「児童虐待防止アクションプラン（2021-2025）」に基づく、市町村及び児童相談所の対応力向上のための研修の実施、警察との連携強化、広報啓発活動の実施

◆ 意見表明しやすい環境づくり

こどもの意見・意向表明や権利擁護に向けた必要な環境整備として、意見表明支援員の確保や周知啓発等を行い、社会的養護のこどもの権利擁護の取組を実施

（2）こどもの将来にわたるスタートのための支援を推進する（誕生前から幼少期まで）

＜【概ね達成(B)】以上の割合： 約 42.8%＞

① 主な取組実績

◆ 結婚支援の充実

“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員等を対象とした、一步を踏み出す婚活スキルアップセミナーの実施、交際から成婚に至るまでのフォローアップ、結婚支援に取り組む企業や市町村等と連携し、出会いの機会の創出に向けたイベントの開催

◆ 社会全体で子育てを支援する機運の醸成

「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問

◆ 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

不妊治療に係る交通費の一部助成の実施、不妊治療専門相談センターにおける、総合的な相談支援
高校生や新婚世帯などの若者に対して妊娠・不妊に関する知識の啓発
将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためのセミナー等の実施

3 いわてこどもプラン（2025～2029）の実施状況（施策別の主な取組実績）

（2）こどもの将来にわたるスタートのための支援を推進する（誕生前から幼少期まで）

① 主な取組実績（続き）

◆ 産後ケアの拡充

「産後ケア事業あり方会議」の開催、市町村が行う産後ケア事業の利用料の補助の実施

◆ 周産期医療体制の強化

全ての妊産婦を対象とした居住地から分娩取扱施設への移動等に要する経費支援の拡充

◆ 保育人材の確保

「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画（2025～2029）」に基づく、市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組の支援

保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付枠の拡大及び就職活動準備金貸付の新設、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保

◆ 子育て世帯の負担軽減

県独自の子育て支援策として、市町村と連携し、第2子以降3歳未満児を対象とした所得制限のない保育料無償化や在宅育児支援の実施、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくり

② 令和7年度実績が目標達成度80%未満の主な指標とその理由

● 不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕

商工団体との意見交換の機会に情報提供を行いました。事業者において、育児休業等の他の休暇制度に比べて理解が進んでいないことなどから、伸び悩みました。

● 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕

利用者へのPRや利便性の向上のため、協賛店舗一覧のデジタルマップを新たに作成しましたが、企業の子育て支援に係る社会情勢の変化により、協賛によらない企業独自の取組が進んでいることから、協賛店舗数は伸び悩みました。

● 放課後児童クラブの待機児童数（5月時点）

一部の市町村において、放課後児童クラブの登録率が増加したことや、施設・従事者不足により受入児童数の拡大が困難であったことなどにより、待機児童数が増加しました。

● 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕

少子化の影響による保育所等の利用定員の縮小に伴い、求人相談件数が横ばいで推移していることなどにより、マッチング件数は伸び悩みました。

3 いわてこどもプラン（2025～2029）の実施状況（施策別の主な取組実績）

（3）こどもの健やかな成長を支援する（学童期・思春期）

＜【概ね達成(B)】以上の割合： 約 86.2%＞

① 主な取組実績

◆ 幼児教育の推進

いわて幼児教育センターにおける「幼児教育の質の向上」「幼児教育と小学校教育の円滑な接続」の推進

◆ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

市町村が校内教育支援センターの支援員を配置するために必要な経費の補助

県立高等学校入学者選抜において、調査書を評価の対象としない「チャレンジ枠」を継続

◆ 不登校対策の推進

24時間子供SOSダイヤル、教育相談「こころの相談室」、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、県教育支援センター「ふれあいルーム」における教育相談体制の充実

不登校支援ガイドブックの作成、ポータルサイトの構築

② 令和7年度実績が目標達成度80%未満の主な指標とその理由

● 朝食を毎日食べる児童生徒の割合

60（ロクマル）プラスプロジェクトの推進により望ましい食習慣の形成などに取り組んできましたが、スクリーンタイムの増加等による生活習慣の変化や朝食摂取の重要性に対する理解が十分に浸透していないこと、家庭における朝食習慣の影響等により、伸び悩みました。

● 学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合

学校生活満足度を高めるため、魅力ある学校づくりに取り組んできましたが、子どもの多様化が進み様々な困難な課題を抱える児童生徒が増える中、学校生活に対する個々の満足度に差異がみられたことから、伸び悩みました。

● 教育支援センターを設置している市町村の数

多様な学びの場を確保するため、教育支援センターの機能や、県内市町村の教育支援センターの運営状況に関する情報提供などに取り組みましたが、指導員等の人材の確保や設置場所、予算の確保が難しいことなどから、伸び悩みました。

● 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合

郷土を愛し、復興・発展を支える「いわての復興教育」等を推進しましたが、少子化により地域活動の継続が困難になっていることや、地域と関わる機会を含む学校行事等の見直しが進む中で、地域の良さを強く実感する機会を十分に確保できず、伸び悩みました。

3 いわてこどもプラン（2025～2029）の実施状況（施策別の主な取組実績）

（4）健全で自立したこどもを育み、若者の活躍を支援する（青年期）

＜【概ね達成(B)】以上の割合： 約 83.3%＞

① 主な取組実績

◆ 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

青少年の声を施策や地域づくり等に反映する機会の拡大を図るため、「わたしの主張大会」や「いわて希望塾」の開催、困難を抱える若者や家族を支援するため、相談支援機関の連携促進や若年無業者等に対する就業体験等の実施

◆ 愛着を持てる地域づくりの推進

「青少年活動交流センター」を拠点として市町村等の関係機関と連携し、「いわて親子・家庭フェスティバル」の開催や「いわて家庭の日」を通じた意識啓発

② 令和7年度実績が目標達成度80%未満の主な指標とその理由

● いわて若者交流ポータルサイトアクセス数

いわて若者交流ポータルサイト「Co.Nex.Us」で若者団体の活動報告や若者向けイベント情報等の発信に取り組みましたが、記事掲載数やインターネット検索からのアクセス数の減少等により、前年度から減少しました。

（5）困難な状況に置かれているこども、子育て世帯を支援する

＜【概ね達成(B)】以上の割合： 約 88.8%＞

① 主な取組実績

◆ 生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善

◆ 就労・生活の総合的な相談支援や関係機関の連携体制の構築

「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による総合的支援、市町村・NPO等で構成する「岩手県ひとり親家庭等サポートネットワーク会議」の開催

◆ 児童虐待防止対策

虐待の発生予防から早期発見・早期対応・再発防止に至るまでの切れ目のない施策や活動を的確に実施するため、令和8年3月に県独自の「児童虐待防止アクションプラン（2026～2030）」を策定

② 令和7年度実績が目標達成度80%未満の主な指標とその理由

● 里親登録組数

里親登録に必要な法定研修の受講者数が減り、新規の登録数が減少したことに加え、高齢化等による里親消除数が多くなったことから、里親登録数が減少しました。

3 いわてこどもプラン（2025～2029）の実施状況（施策別の主な取組実績）

（6）こども・家族が健やかに暮らせる社会環境づくりを推進する <【概ね達成(B)】以上の割合： 約 63.6%>

- ① 主な取組実績
- ◆ 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進
将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためのセミナー等の実施
 - ◆ 性別にかかわらず家事や育児に取り組む環境づくり
夫婦や家族が協力して家事・育児を行う意識の醸成を図るため、家事・育児の分担が見える化する「家事・育児シェアシート」の作成・普及
 - 若い世代の県内就業の促進、U・Iターンの推進
「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内就業の促進に向けて、企業向けインターンシップ導入支援による県内企業の採用力強化や、大学生向けの企業の魅力を伝える講座の実施等により若者・女性の県内就職・県内定着の支援

- ② 令和7年度実績が目標達成度80%未満の主な指標とその理由
- 児童発達支援センター設置圏域数
市町村に対する設置に向けた働きかけを行ってきましたが、設置基準の充足や運営経費の確保に課題があるほか、圏域単位での設置については調整に一定の期間が必要となることから、新規設置には至りませんでした。
 - 交通事故死傷者数
高齢者への在宅訪問活動、体験型交通安全教室の開催、「目立つ街頭活動」や各種広報啓発活動等に取り組みましたが、人対車両事故、出会い頭事故や追突事故、高齢ドライバーによる事故の増加等により、前年から増加しました。
 - 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合
「いわてで働こう推進協議会」を中心とした取組により高校生等を対象とした県内企業の魅力発信や企業活動内容の理解促進に取り組み、前年度から増加したものの、県内企業の情報や県内で働くイメージが十分に浸透していないことなどから、伸び悩みました。

（7）東日本大震災津波や様々な逆境的体験の影響を受けたこどもや保護者を支援する（指標なし）

- ① 主な取組実績
- ◆ 被災児童等に対する支援
被災した子どものこころのケアのため、市町村、学校、保育所、児童相談所、医療機関等が連携した巡回相談の実施
 - ◆ いわての学び希望基金奨学金による就学支援

いわて県民計画（2019～2028）

第3期アクションプランの 策定方針について

(いわて県民計画の説明に入る前に)

前回の子ども・子育て会議の振り返り

➤ 前回会議の議題等(R8/2/3)

＜テーマ＞

困難を抱えるこどもや子育て世帯の支援について

- ◆ こどもの意見を聴き、県の施策に反映させる取組をより良いものにするための方策
- ◆ トラウマ(心の傷)があるかもしれないという視点を持ち、支援を行うことができるようになるために必要な取組

➤ 委員の意見のうち次の3点について取組状況を紹介

- ① こどもの居場所を増やすこと
- ② 言語化が苦手なこどもへの支援
- ③ こどものトラウマへの支援の充実

<参考>

前回会議で委員からいただいた意見①

《こどもの居場所について》

- 小学校高学年以降について、学校以外で友達をつくることが虐待やいじめの解決につながることもあるので、こどもの居場所がもっと増えるといいと思う。
- こどもが話しやすい環境について、市町村や各学区に限らず、身近なところにそういう場所があるといいなと思います。
- 自分の気持ちを自然に話せる場所が大切だと思う。
- ふらっと立ち寄ることができ、あんまり硬くならずにかわいらしい雰囲気です。

<参考>

前回会議で委員からいただいた意見②

《相談へのAIの活用について》

- 言語化が苦手なこどもの支援として、AIを活用した相談・表現支援を、県として研究・活用するのもひとつの手法ではないか。アンケートなど、AIとの対話を活用したこどもの本音把握するというのもアイデアの一つ。

《相談を受けた側へのサポート等について》

- こどもが虐待等を相談した際に受け止める友人や身近な大人に向けて、相談を受けた側へのサポートや対応方法の周知が必要ではないか。

《トラウマに関する理解の普及について》

- 支援者だけでなく広く社会全体を対象に、トラウマに関する研修や教育機会を増やしていく必要があるのではないか。

【R8年度の取組のご紹介①】

①こどもの居場所を増やすことについて

- 県では、こどもの居場所づくりに取り組む団体等の連携組織である「こどもの居場所ネットワークいわて」の事務局運営を委託し、こどもの居場所づくりを行う(行おうとする)団体からの相談対応や、研修会の開催、寄付を行う企業等とのマッチングにより、団体の活動を支援しています。



こどもの居場所ネットワークいわてQR

こどもの居場所づくり 大作戦!! PART 1

(こどもの居場所利用促進研修会)

子ども支援に取り組む団体及びこどもの居場所づくりを検討している個人・団体、興味のある方はどなたでも受講できます。ご参加をお待ちしております。

令和8年 七月十日 (金)

岩手県こどもの居場所ネットワーク形成支援事業

日時	令和8年 7月10日 金 14:00~16:00 受付13:30~	参加費 無 料	定員65名(先着順)
会場	プラザおでって 3階大会議室 (盛岡市中ノ橋通り1-1-10)	 託児スペースあり 託児をご希望される方は 7/3 までにお申込みください	
講演	子どもの声からはじめるこどもの居場所づくり ～子どもの声を聴く子どもアドボカシーとは～		

一般社団法人ふたば 代表理事
元岩手県立大学社会福祉学部教授 櫻 幸恵氏

※第1回は応募締切。
第2回は11月開催予定。

【R8年度の取組のご紹介②】

②言語化が苦手なこどもへの支援について

- 声を聴かれにくいこどもの声を聴くために、**こどもアドボカシー(※)の基礎を学ぶ**研修を実施します(対象:児相、児童養護施設等の職員)。
※こどもたちの声を聴き、意見表明を支援したり代弁する活動
- **こどもの相談へのAIの活用**については、今後、有識者等と情報共有し、どのような活用が可能か検討していきます。

③こどものトラウマへの支援の充実について

- 「**こどものトラウマへの支援充実に向けた取組**」について、現在、**こどもモニターへのアンケート**を実施しています。
- アンケートの結果も参考にしながら、トラウマ(心の傷)をもつこどもへの関わり方などについて、理解を広げていきます。

いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期 ビジョン	長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの [計画期間:2019年度から2028年度までの10年間]
アクション プラン	長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの 復興推進プラン 政策推進プラン 地域振興プラン 行政経営プラン

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	長期ビジョン(10)									
	今回策定									
アクション プラン	復興推進プラン(4)				復興推進プラン(4)				復興推進プラン(2)	
	政策推進プラン(4) 地域振興プラン(4) 行政経営プラン(4)				政策推進プラン(4) 地域振興プラン(4) 行政経営プラン(4)				政策推進プラン(2) 地域振興プラン(2) 行政経営プラン(2)	

いわて県民計画（2019～2028）の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

いわて県民計画（2019～2028）の基本目標

**東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて**

IV 政策推進の基本方向

主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支える「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

各政策分野に、幸福に関連する客観的指標(いわて幸福関連指標)を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。

I 健康・余暇 健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手	II 家族・子育て 家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手	III 教育 学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手	IV 居住環境・コミュニティ 日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手	V 安全 災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手	VI 仕事・収入 農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手	VII 歴史・文化 豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手	VIII 自然環境 一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手
--	--	---	---	--	---	--	--

IX 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

X 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

■ 第3期アクションプランの策定

県では今年度、以下の基本的な考え方等に基づき、「第3期アクションプラン（令和9年度～令和10年度）」を策定することとしています。

1 基本的な考え方

- いわて県民計画（2019～2028）の終期を見据え、第1期（R元～R4）及び第2期（R5～R8）までのアクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、人口減少の進行など社会経済情勢の変化等を踏まえ、策定する。
- 一方で、社会経済情勢は変化し続けるものとして捉え、新たな機会や危機に対し、臨機応変かつ機動的に対応できる計画とする。
- 地域内外の方、市町村、企業、団体など、様々な主体から広く意見を伺う。

2 政策推進プランの方向性

第2期政策推進プランの取組の成果や社会経済情勢等を捉え、強みを有する領域を更に伸ばすとともに、長期ビジョンに掲げる基本目標の実現に向けて、10の政策分野全体の底上げを行う。

特に強化すべき事項

10の**政策分野ごとに**、更に伸ばす又は底上げする観点から、**「特に強化すべき事項」**を設定する。

本日ご意見をいただきたいこと

いわて県民計画第3期アクションプランの策定とあわせて、こどもや子育て世帯への支援の分野において、今後、力を入れていきたいと考えている事項を次のとおりお示ししますので、御意見をいただきたいと思います。

- ① プレコンセプションケアの全世代への普及
- ② 社会全体で支える共育での環境整備
- ③ 母子保健を核とした医療・福祉との連携強化
- ④ 「育ちの質」を重視した、こどもに対する支援強化

今後力を入れていきたいこと①

■ プレコンセプションケアの全世代への普及

○「プレコンセプションケア」とは

元来

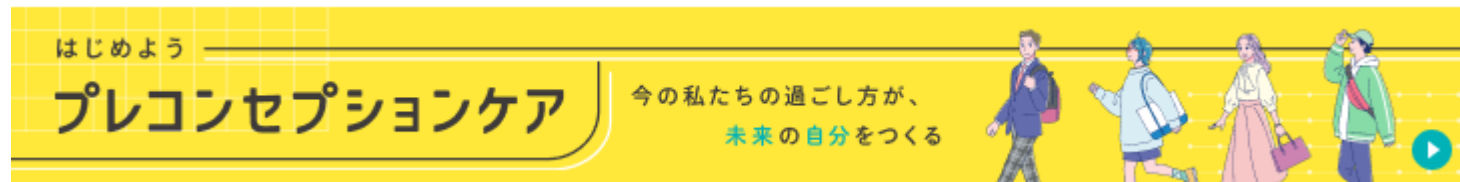
周産期死亡率の低下や新生児予後の改善を目的とした健康な妊娠・出産を目指す「妊娠前のケア」という概念

国の「プレコンセプションケア推進5か年計画」においてより広い概念として再定義

現在

性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う取り組みという概念

※ プレコンについて詳しく知りたい場合は、こちらを参照ください。



こども家庭庁
プレコン関連サイト

今後力を入れていきたいこと①

■ プレコンセプションケアの全世代への普及

○ 取組の考え方

- 県では、若い世代が将来について主体的に考え、自分らしい人生を選択できる社会づくりの基盤となるプレコンセプションケアの普及に取り組んでいます。
- その担い手として「プレコンサポーター」の養成に力を入れ、令和12年度までに3,000人の養成を目標としています。
- プレコンサポーターは、性別を問わず、性や健康に関する正しい知識やライフデザインの考え方を周囲に広め、自身や身近な人の健康づくりを応援する人材です。
- こども家庭庁が提供する無料のeラーニング講座を修了することで、16歳以上であれば誰でもなることができます。
- 県では、知事を先頭に、まずは県職員が率先して受講し、今後は全庁、市町村、企業へと取組を広げていきます。
- 講座の受講を通じて、性や健康、ライフデザインに関する理解を全世代で共有することで、若い世代が将来を考え、自分らしい選択ができる地域社会を目指します。

※ プレコンサポーター養成講座について詳しく知りたい場合は、
こちらを参照ください。



今後力を入れていきたいこと②

■ 社会全体で支える共育での環境整備

○ 社会全体で支える「共育で」とは

子育てを親だけに委ねるのではなく、企業、地域、行政を含めた社会全体で支える考え方です。

○ 取組の考え方

○県では、一般事業主行動計画の策定促進による企業の両立支援（※）や、多様な保育・子育て支援サービスの充実、地域で支え合う仕組みづくりを一体的に進めています。

○こうした取組により、誰もが安心して子育てと仕事を両立できる環境を整えるとともに、子育ての喜びや責任を社会全体で分かち合う「共育で」の社会づくりを目指しています。

○また、共育での環境が充実することは、子育て世帯への支援にとどまらず、一人ひとりが結婚、出産、子育て、就労などについて自分らしい選択ができる地域づくりにもつながるものと考えています。

○特に若い世代にとって、「子育てを一人で抱え込まなくてよい」と実感できる地域であることは、将来のライフデザインを描く上でも重要です。県では、共育で地域文化として根付かせることで、若い世代に選ばれる地域づくりを目指します。

※ 一般事業主行動計画については、次ページからのスライドを参照してください。

参考：「一般事業主行動計画」とは

※一般事業主行動計画の策定義務対象の拡大に係る条例整備に対する意見募集（パブリックコメント）を実施する際に作成した「やさしい版」資料です。

1 一般事業主行動計画ってなに？



「一般事業主行動計画」とは、お父さんやお母さん、
家族かぞくのみなさんが、仕事しごとと家族かぞくの時間じかんをどちらも大事だいじに
できるように、会社かいしゃががんばることを決めきめた計画けいかくです。
たとえば、会社かいしゃは次つぎのようなことを決めきめます。

- 赤ちゃんあかが生まれうれたときに、休みやすを取りやすとくする。
- 早くはや家うちに帰かえれるように工夫くふうする。

2 県はどんなことを考えているの？



この計画について、次のような国の決まりがあります。

- 働く人が101人からの会社は、計画を必ず作る。
- 働く人が100人までの会社は、計画をできるだけ作る。

でも、県には、働く人が100人までの会社が多く、そうした会社では、計画があまり作られていません。

そこで県では、もっと多くの会社はこの計画を作ってもらい、もっと多くの人、仕事と家族の時間をどちらも大事にできるようにするため、「県の決まり」を作りたいと考えています。

3 この計画でどんないいことがあるの？

この計画を作る会社がふえると、たとえば、次のようないいことがあるかもしれません。

★ みなさんや家族にとってのいいこと

- 家族の人と、一緒にごはんを食べたり、話したり、遊んだりする時間がふえる。
- 家族の人が、こどもを育てながら、もっと安心して元気に働けるようになる。



★ 会社にとってのいいこと

- 働く人が元気に働けて、会社がもっと元気になる。
- 会社に、新しく働きたい人が集まりやすくなる。

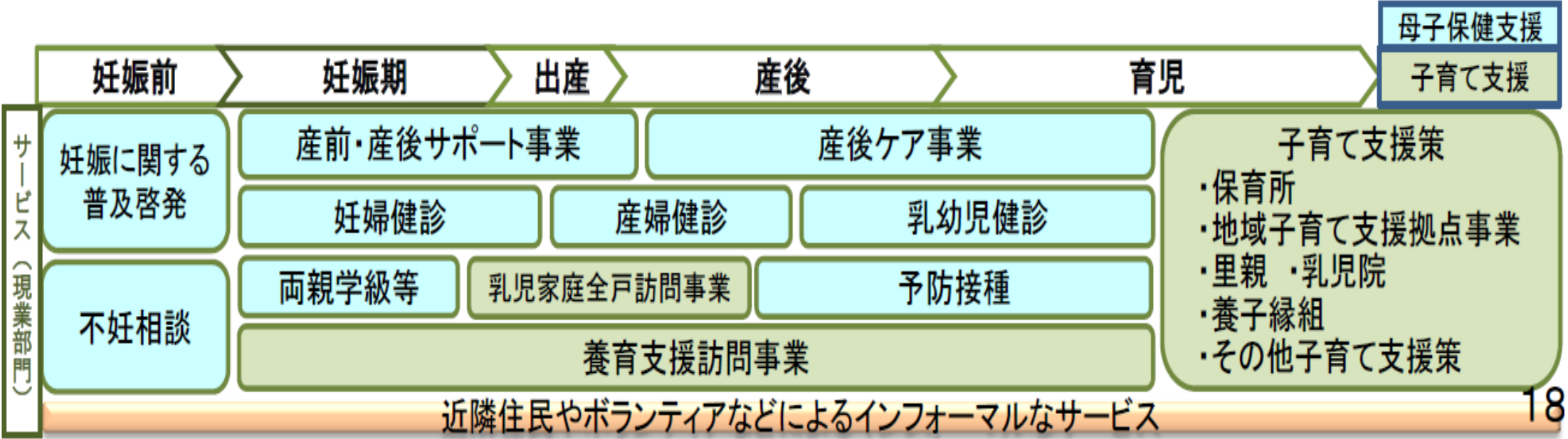
今後力を入れていきたいこと③

母子保健を核とした医療・福祉との連携強化

○ 母子保健とは

母子保健は、妊娠前から妊娠・出産、子育て期まで切れ目なく支援を行い、親子の健康と子どもの健やかな育ちを支える取組です。

主な取組は以下のとおり（背景が青の部分）です。



今後力を入れていきたいこと③

■ 母子保健を核とした医療・福祉との連携強化

○ 取組の考え方

- 母子保健は、妊娠前から妊娠・出産・子育て期まで、すべての妊産婦や子育て家庭と継続して関わることができる仕組みです。
- そのため、親子の健康を守るだけでなく、子育ての不安や生活上の困りごと、支援ニーズの変化に早期に気づくことができる重要な役割を担っています。
- 県では、この母子保健を支援の「入口」としてだけでなく、医療や福祉につながり続けるための「基盤」となるものと考えています。
- すべての妊産婦や子育て家庭との継続的な関わりを通じて信頼関係を築きながら、支援が必要な家庭には、医療・福祉と連携し、より手厚い支援へとつなげていきます。
- こうした取組により、母子保健を核として医療や福祉との連携を強化し、課題が深刻化する前の早期支援につなげることで、どの家庭も安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指します。

今後力を入れていきたいこと④

■ 「育ちの質」を重視した、こどもに対する支援強化

○ こどもの「育ちの質」について

こども大綱において、保護者・養育者の「子育て」を支えることだけでなく、「**こどもの育ち**」に係る質にも**社会がしっかりと目を向け**、（中略）ひとしく、切れ目なく、ウェルビーイングの向上を図ることが重要」とされています。

○ 取組の考え方

○これまでの子育て支援は、保護者の負担軽減やサービスの充実に重点が置かれてきましたが、こどものウェルビーイングを実現するためには、支える側だけでなく、こども自身の育ちにも目を向ける必要があります。

○県では、こども大綱や「はじめの100か月の育ちビジョン」の考え方を踏まえ、こどもの育ちの質を重視した取組を進めていきます。

○その基盤となるのがアタッチメント（愛着）の形成です。こどもが不安や困難を感じたときに、信頼できるおとなに受け止められ、安心できる経験を重ねることは、生涯にわたるウェルビーイングの土台となります。

○県では、すべてのこどもが安心できる人との関わりの中で育ち、自分らしく成長できる環境づくりを目指します。

参考：「はじめの100か月の育ちビジョン」とは

はじめの100か月の育ちビジョンを策定し全ての人と共有する意義

幼児期までこそ、生涯にわたるウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に
幸せな状態）の向上にとって最重要

✓誰一人取り残さないひとしい育ちの保障に向けては課題あり

※児童虐待による死亡事例の約半数が0～2歳／就園していないこどもは、家庭環境により、他のこどもや大人、社会や自然等に触れる機会が左右される

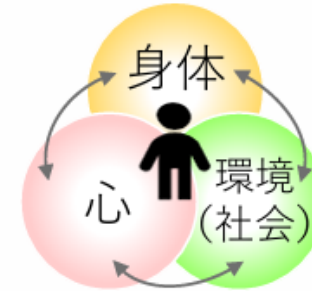
✓誕生・就園・就学の前後や、家庭・園・関係機関・地域等の環境間に切れ目が多い

⇒社会全体の認識共有×関連施策の強力な推進のための羅針盤が必要

目的

全てのこどもの誕生前から幼児期までの
「はじめの100か月」から生涯にわたるウェルビーイングの向上

全てのこどもの生涯にわたる
身体的・精神的・社会的（バイオサイコソーシャル）
な観点での包括的な幸福



⇒全ての人のウェルビーイング向上にもつながる

こども基本法の理念にのっとり整理した5つのビジョン

1 こどもの権利と尊厳を守る

⇒こども基本法にのっとり育ちの質を保障

- ✓乳幼児は生まれながらにして権利の主体
- ✓生命や生活を保障すること
- ✓乳幼児の思いや願いの尊重

2

「安心と挑戦の循環」を通してこどものウェルビーイングを高める

⇒乳幼児の育ちには「アタッチメント（愛着）」の形成と豊かな「遊びと体験」が不可欠



「アタッチメント（愛着）」＜安心＞

不安な時などに身近なおとなが寄り添うことや、
安心感をもたらす経験の繰り返しにより、安心の
土台を獲得

豊かな「遊びと体験」＜挑戦＞

多様なこどもやおとな、モノ・自然・絵本・場所など身近
なものとの出会い・関わりにより、興味・関心に合わせた
「遊びと体験」を保障することで、挑戦を応援

3 「こどもの誕生前」から 切れ目なく育ちを支える

⇒育ちに必要環境を切れ目なく構築し、
次代を支える循環を創出

- ✓誕生の準備期から支える
- ✓幼児期と学童期以降の接続
- ✓学童期から乳幼児と関わる機会

4

保護者・養育者のウェルビーイング
と成長の支援・応援をする

⇒こどもに最も近い存在をきめ細かに支援
✓支援・応援を受けることを当たり前に
✓全ての保護者・養育者とつながること
✓性別にかかわらず保護者・養育者が
共育ち

5

こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増す

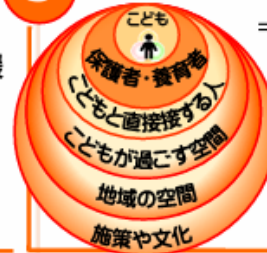
⇒社会の情勢変化を踏まえ、こどもの
育ちを支える工夫が必要

✓「こどもまんなかチャート」の視点

（様々な立場の人がこどもの育ちを応援）

✓こどもも含め環境や社会をつくる

✓地域における専門職連携やコーディネーター
の役割も重要



【「はじめの100か月」とは】

本ビジョンを全ての人と共有するためのキーワードとして、母親の
妊娠期から幼保小接続の重要な時期（いわゆる5歳児～小1）まで
がおおむね94～106か月であり、これらの重要な時期に着目

はじめの100か月の育ちビジョンに基づく施策の推進

- ✓ こども大綱の下に策定する「こどもまんなか実行計画」の施策へ反映
- ✓ 全ての人の具体的行動を促進するための取組を含め、こども家庭庁が
司令塔となり、具体策を一体的・総合的に推進

いわてこどもプラン(2025～2029)指標一覧

参考資料（資料No. 1関係）

施策	具体的取組	番号 (第2期AP)	指標の状況							関係計画	担当部局
			指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成度 (R7)	C・D評価 の要因	岩手県子ども・子育て支援事業支援計画(2025～2029)	
目指す姿指標											
		幸12	合計特殊出生率		1.30	1.50	1.12	D	前年より増加したものの、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、若い女性の社会減等の複合的な要因を背景に、婚姻数や出生数の減少が続いており、十分な改善には至りませんでした。		保健福祉部
		幸16	共働き世帯の男性の家事時間割合	%	39.2	47.5	46.3	B			環境生活部
		幸15	総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,658.7	未確定	未確定			商工労働観光部
		幸26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小76.4	79.0	85.3	A			教育委員会
		幸27		%	中76.2	79.0	85.2	A			教育委員会
具体的取組【指標】											
(2)こどもの将来にわたるスタートのための支援を推進する(誕生前から幼少期まで)	ア 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを推進します	68	結婚サポートセンター会員における成婚者〔累計〕	人	36	180	180	A			保健福祉部
		71	不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕	事業者	2	48	15	D	商工団体との意見交換の機会に情報提供を行いました ^が 、事業者において、育児休業等の他の休暇制度に比べて理解が進んでいないことなどから、伸び悩みました。		保健福祉部
		69	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕	店舗	2,225	2,700	2,516	C	利用者へのPRや利便性の向上のため、協賛店舗一覧のデジタルマップを新たに作成しましたが、企業の子育て支援に係る社会情勢の変化により、協賛によらない企業独自の取組が進んでいることから、協賛店舗数は伸び悩みました。		保健福祉部
		78	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕	事業者	75	425	407	B		○	保健福祉部
	イ 安全・安心な出産環境を整備します	73-2	妊娠届出者数のうち周産期医療情報ネットワークに登録された妊婦の割合	%	97.9	100	未確定	未確定			保健福祉部
		74	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	33	33	A		○	保健福祉部
	ウ 多様な保育サービスの充実を図ります	75	放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	30	189	D	一部の市町村において、放課後児童クラブの登録率が増加したことや、施設・従事者不足により受入児童数の拡大が困難であったことなどにより、待機児童数が増加しました。	○	保健福祉部
		77	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	114	342	292	C	少子化の影響による保育所等の利用定員の縮小に伴い、求人相談件数が横ばいで推移していることなどにより、マッチング件数は伸び悩みました。	○	保健福祉部
(3)こどもの健やかな成長を支援する(学童期・思春期)	ア 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	90	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	85.0	97.9	A			教育委員会
		64	教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	91.7	B		○	教育委員会
		94	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	85.0	89.0	A		○	教育委員会
		96	県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	－	98	100	A			教育委員会
	イ 児童生徒の豊かな学力を育みます【知育】	116	教育課程全体で「話すこと」「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	小－	小52	52	A			教育委員会
		117				中－	中44	48	A		
118					高－	高87	90	A			教育委員会

施策	具体的取組		番号 (第2期AP)	指標の状況							関係計画	担当部局
				指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成度 (R7)	C・D評価 の要因	岩手県子ども・子育て支援事業支援計画(2025～2029)	
	ウ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【徳育】	(イ) 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	119	児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小ー	小66	75	A			教育委員会
			120			中ー	中55	58	A			教育委員会
			122	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	86	未確定	未確定			教育委員会
			123	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着眼した授業改善を行っている学校の割合	%	小ー	小56	57	A			教育委員会
			124			中ー	中46	44	B			教育委員会
			125			高ー	高81	83	A			教育委員会
		(ウ) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	129	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	69	69	A			教育委員会
		(ア) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%	小ー	小79	73	B			教育委員会
			131			中ー	中83	76	B			教育委員会
			132			高ー	高90	87	B			教育委員会
		(イ) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	133	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小ー	小87	91	A			教育委員会
			134			中ー	中87	90	A			教育委員会
			135			高ー	高90	95	A			教育委員会
			136	「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小89	小90	85	B			教育委員会
			137			中85	中85	79	B			教育委員会
			138			高84	高85	78	B			教育委員会
		(ウ) 学校における文化芸術教育の推進	139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	%	小69	小74	71	D	小中学校で実施している芸術鑑賞等により中学校では前年度を上回るなど一定の改善が見られたものの、各学校において郷土芸能活動等を含む学校行事等の見直しが進む中で、地域の郷土芸能団体や指導者の減少等の影響もあり、文化芸術や伝統活動に触れる機会が減少したことなどから、伸び悩みました。		教育委員会
			140		%	中65	中71	67	D	小中学校で実施している芸術鑑賞等により中学校では前年度を上回るなど一定の改善が見られたものの、各学校において郷土芸能活動等を含む学校行事等の見直しが進む中で、地域の郷土芸能団体や指導者の減少等の影響もあり、文化芸術や伝統活動に触れる機会が減少したことなどから、伸び悩みました。		教育委員会
			141		%	高68	高82	82	A			教育委員会
		(エ) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小ー	小85	86	A			教育委員会
			143		%	中ー	中85	89	A			教育委員会
			144		%	高ー	高85	87	A			教育委員会

施策	具体的取組	番号 (第2期AP)	指標の状況								関係計画	担当部局
			指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成度 (R7)	C・D評価 の要因		岩手県子ども・子育て支援事業支援計画(2025～2029)	
	エ 児童生徒の豊かな体を育みます【体育】	(ア) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	145	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	89	89	A			教育委員会
			146	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	小96.6	小97.0	94.7	B			教育委員会
			147		%	中89.2	中92.0	88.3	D	60(ロクマル)プラスプロジェクトの推進により望ましい食習慣の形成などに取り組んできましたが、スクリーンタイムの増加等による生活習慣の変化や朝食摂取の重要性に対する理解が十分に浸透していないこと、家庭における朝食習慣の影響等により、伸び悩みました。		教育委員会
			148	毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小84.7	小85.0	84.9	B			教育委員会
			149		%	中84.6	中85.0	85.1	A			教育委員会
			150	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	100	94.2	B			教育委員会
		(イ) 適切な部活動体制の充実	151	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中86.6	中96.0	97.2	A			教育委員会
			152		%	高93.1	高99.0	98.4	B			教育委員会
	オ 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	(ア) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	153	「引継ぎシート31」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	A			教育委員会
		(イ) 各校種における指導・支援の充実	156	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数[累計]	人	454	905	996	A			教育委員会
		(ウ) 教育環境の充実・県民理解の促進	158	特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	450	465	A			教育委員会
	カ いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	(ア) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	159	いじめはいけなと思う児童生徒の割合	%	小97.0	小100	97.4	B			教育委員会
			160		%	中97.4	中100	96.6	B			教育委員会
			161	認知したいじめが解消した割合	%	98.1	100	未確定	未確定			教育委員会
		(イ) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	162	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小87	小90	85	D	学校生活満足度を高めるため、魅力ある学校づくりに取り組んできましたが、子どもの多様化が進み様々な困難や課題を抱える児童生徒が増える中、学校生活に対する個々の満足度に差異がみられたことから、伸び悩みました。		教育委員会
			163		%	中84	中89	88	B			教育委員会
			164		%	高89	高91	93	A			教育委員会
		(ウ) デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	165	スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	%	小-	小100	97	B			教育委員会
			166		%	中-	中100	99	B			教育委員会
			167		%	高-	高100	99	B			教育委員会

施策	具体的取組		番号 (第2期AP)	指標の状況							関係計画	担当部局
				指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成度 (R7)	C・D評価 の要因	岩手県子ども・子育て支援事業支援計画(2025～2029)	
	キ 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備を進めます	(ア) 安全でより良い教育環境の整備	168	地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	94.0	A			教育委員会
		(イ) 魅力ある学校づくりの推進	171	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	85.0	97.9	A			教育委員会
			172	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	75	67	B			教育委員会
		(ウ) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	173	教育支援センターを設置している市町村の数	市町村	21	30	27	C	多様な学びの場を確保するため、教育支援センターの機能や、県内市町村の教育支援センターの運営状況に関する情報提供などに取り組みましたが、指導員等の人材の確保や設置場所、予算の確保が難しいことなどから、伸び悩みました。		教育委員会
	ク 地域に貢献する人材を育てます	(ア) 「いわての復興教育」などの推進	177	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小72	73	70	D	郷土を愛し、復興・発展を支える「いわての復興教育」等を推進しましたが、少子化により地域活動の継続が困難になっていることや、地域と関わる機会を含む学校行事等の見直しが進む中で、地域の良さを強く実感する機会を十分に確保できず、伸び悩みました。		教育委員会
			178		%	中53	59	55	D	郷土を愛し、復興・発展を支える「いわての復興教育」等を推進しましたが、少子化により地域活動の継続が困難になっていることや、地域と関わる機会を含む学校行事等の見直しが進む中で、地域の良さを強く実感する機会を十分に確保できず、伸び悩みました。		教育委員会
			179		%	高45	高51	52	A			教育委員会
		(イ) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	180	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	54	53	B			教育委員会
		(ウ) 岩手と世界をつなぐ人材の育成	190	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中42.9	中49.0	48.6	B			教育委員会
			191		%	高49.0	高55.0	49.4	D	指導主事による個別訪問を通して教員の授業力向上に取り組みましたが、質の高い言語活動を実施するための授業力向上や、指導と評価の一体化の充実の取組が十分に図ることができず、伸び悩みました。		教育委員会
(4) 健全で自立した子どもを育み、若者の活躍を支援する(青年期)	ア 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりを推進します		100	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数〔累計〕	人	468	1,740	1,685	B			環境生活部
	イ 愛着を持てる地域づくりを推進します		101	青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	19,500	25,089	A			環境生活部
			102	子ども・若者支援セミナー受講者数〔累計〕	人	177	720	711	B			環境生活部
	ウ 青少年を非行や事故から守る環境づくりを推進します		103	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数〔累計〕	人	596	1,650	1,474	B			環境生活部
			104	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕	人	307	930	889	B			環境生活部
	エ 若者が活躍できる「環境づくり」を推進します		473	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	76,000	68,134	D	いわて若者交流ポータルサイト「Co.Nex.Us」で若者団体の活動報告や若者向けイベント情報等の発信に取り組みましたが、記事掲載数やインターネット検索からのアクセス数の減少等により、前年度から減少しました。		環境生活部
(5) 困難な状況に置かれている子ども、子育て世帯を支援する	ア こどもの貧困の解消に向けた対策を推進します	(ア) 教育の支援	81	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	30	33	A		○	保健福祉部
			80	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	96.6	(2024) 99.0	未確定	未確定		○	保健福祉部
		(イ) 生活の安定に資するための支援	82	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	30	32	A		○	保健福祉部
		(ウ) 保護者の就労の支援	287	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率【再掲】	%	80.7	(2023) 80.0	73.6	B			商工労働観光部
			294	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	75	425	407	B		○	保健福祉部
	イ 児童虐待防止対策を推進します		83	市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	33	33	A		○	保健福祉部
	ウ 社会的養育体制の充実を図ります		84	里親登録組数	組	219	243	202	D	里親登録に必要な法定研修の受講者数が減り、新規の登録数が減少したことに加え、高齢化等による里親消除数が多くなったことから、里親登録数が減少しました。	○	保健福祉部

施策	具体的取組		番号 (第2期AP)	指標の状況							関係計画	担当部局
				指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成度 (R7)	C・D評価 の要因	岩手県子ども・子育て支援事業支援計画(2025～2029)	
	エ ひとり親家庭の自立を支援します	(ア) 相談機能の充実	-	困りごとの相談相手が「欲しい」と回答したひとり親世帯の親の割合	%	母子31.2 父子16.7	-	-	—			保健福祉部
		(イ) 就業支援対策の充実	287	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率【再掲】	%	80.7	(2023) 80.0	73.6	B			商工労働観光部
			294	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	75	425	407	B		○	保健福祉部
		(ウ) 子育て支援・生活環境の整備、こどもへの支援の充実	82	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数【再掲】	市町村	24	30	32	A		○	保健福祉部
		(エ) 養育費確保の促進	-	養育費の取り決めをしている割合	%	母子54.9 父子34.0	-	-	—			保健福祉部
(6)こども・家族が健やかに暮らせる社会環境づくりを推進する	ア 安心してこどもを 生み育てられる環境 をつくります	(ア) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくり	69	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕【再掲】	店舗	2,225	2,700	2,516	C	利用者へのPRや利便性の向上のため、協賛店舗一覧のデジタルマップを新たに作成しましたが、企業の子育て支援に係る社会情勢の変化により、協賛によらない企業独自の取組が進んでいることから、協賛店舗数は伸び悩みました。		保健福祉部
		(イ) あらゆる子育て家庭への支援		放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	30	189	D	一部の市町村において、放課後児童クラブの登録率が増加したことや、施設・従事者不足により受入児童数の拡大が困難であったことなどにより、待機児童数が増加しました。	○	保健福祉部
				放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	85.0	89.0	A		○	教育委員会
			294	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	75	425	407	B		○	保健福祉部
		(エ) 障がい児の療育支援体制の充実	85	児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	4	5	D	市町村に対する設置に向けた働きかけを行ってききましたが、設置基準の充足や運営経費の確保に課題があるほか、圏域単位での設置については調整に一定の期間が必要となることから、新規設置には至りませんでした。	○	保健福祉部
			87	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数〔累計〕	回数	-	27	33	A		○	保健福祉部
		(オ) 家庭教育を支える環境づくりの推進	88	すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	5,500	5,427	B			保健福祉部
			89	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	635	655	A			保健福祉部
		ウ 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	21	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	734	808	A			保健福祉部
		エ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	256	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数〔累計〕	人	4,867	9,000	10,052	A			復興防災部・警察本部
			257	「はまなすサポーター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	42.8	38.8	C	県のホームページやテレビ、ラジオ等の媒体を活用して相談窓口の周知に取り組んでおり、令和7年度については、県広報により窓口を認知し相談に至った件数は前年よりも増加したものの、関係機関(他の相談支援窓口)からの紹介・引継ぎで相談に至った件数も大きく増加した結果、相談件数全体に占める割合が下がりました。		復興防災部・警察本部
			261	交通事故死傷者数	人	1,865	1,645	1,973	D	高齢者への在宅訪問活動、体験型交通安全教室の開催、「目立つ街頭活動」や各種広報啓発活動等に取り組みましたが、人対車両事故、出会い頭事故や追突事故、高齢ドライバーによる事故の増加等により、前年から増加しました。		復興防災部・警察本部
	オ 仕事と生活を両立できる環境をつくりま す		282	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】	事業者	680	1,215	1,231	A		○	商工労働観光部
			106	年次有給休暇の取得率	%	56.1	(2024) 63.4	未確定	未確定			商工労働観光部
	キ 地域の暮らしを支える公共交通を守り、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを目指します	(ア) 地域公共交通の利用促進	227	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	47.0	未確定	未確定			ふるさと振興部
		(イ) 持続可能な地域コミュニティづくり	230	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	261	246	C	自治会や町内会の活動の支援を通して、特選団体数の増加に繋げるため、「元気なコミュニティ特選団体」の認定や、地域づくりフォーラムでの特選団体の活動紹介等の実施に取り組み、令和7年度は新たに8団体が認定されたものの、認定済みの団体が役員の高齢化等を原因として活動休止したことなどにより、伸び悩みました。		ふるさと振興部
		(ウ) 快適で魅力あるまちづくりの推進	220	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕	施設	105	117	112	C	建築主に対して、建築計画の事前相談等の機会を捉えて、バリアフリー化の必要性等の理解向上に取り組みましたが、施設の規模によっては費用負担が大きくなる場合や、平面計画上整備が難しい場合があることなどから、伸び悩みました。		県土整備部

施策	具体の取組		番号 (第2期AP)	指標の状況							関係計画	担当部局
				指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R7)	実績値 (R7)	達成度 (R7)	C・D評価 の要因	岩手県子ども・子育て支援事業支援計画(2025～2029)	
	ク 性別や年齢にかかわらず活躍できる社会をつくれます		467	出前講座受講者数〔累計〕	人	3,539	10,800	12,918	A			環境生活部
			468	男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕	人	12	60	59	B			環境生活部
	ケ 女性・若者・障がい者などの職業能力開発を支援します		287	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	80.7	(2023) 80.0	73.6	B			商工労働観光部
			290	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	83.6	81.2	86.2	A			商工労働観光部
	コ 若い世代の県内就業を促進し、U・Iターンを推進します		278	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	－	45.0	17.1	D	「いわてで働こう推進協議会」を中心とした取組により高校生等を対象とした県内企業の魅力発信や企業活動内容の理解促進に取り組み、前年度から増加したものの、県内企業の情報や県内で働くイメージが十分に浸透していないことなどから、伸び悩みました。		商工労働観光部
			279	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕	人	1,027	1,270	1,289	A			商工労働観光部
			280	大卒者3年以内の離職率	%	37.0	31.0	36.7	B			商工労働観光部

参加費
無料

いわてで生み育てる県民運動セミナー

いわてのこ
みんなであつくる
大きなゆりかご

テーマ

幼児期までのこどもの育ちに必要な 「アタッチメント※（愛着）」の形成

対象

こどもに関わる全ての方

場所

プラザおでって
3階 おでってホール

（住所）盛岡市中ノ橋通一丁目1-10

日時

2026年7月29日 水
13:00～15:40
（受付開始 12:30～）

募集
人数

【会場受講】 100名
【オンライン受講（ZOOM）】 300名

応募
締切

7月22日 17時
※ FAXは裏面参照



申込QRコードはコチラ

プログラム（予定）

13:00 開会

13:05 基調講演

脳科学の視点から学ぶアタッチメントと育ちについて

講師 京都大学大学院
教育学研究科 教授 明和 政子先生

14:35 パネルディスカッション

それぞれのご家族の経験からみるアタッチメント

パネリスト①

柏山 紫帆さん

かしやま しほ （奥州市在住）

○ 柏山 紫帆さん

柏山大生さんの母。
アトリエギャラリーを運営。そこで居場
所やコミュニティ構築の喫茶店経営。

かしやま たいき

○ 柏山 大生さん

表現者。2010年、超低出生体重で双子
の兄として誕生。2022年より絵画制作を
本格化し、各種展覧会で受賞多数。
2025年、奥州市にアトリエギャラリー開業



写真提供：柏山紫帆さん（使用許諾済）

パネリスト② 小野寺 悠来さん、美香さん

おのでら ゆき （奥州市在住）

○ 小野寺 悠来さん

2025年長岡造形大学卒。絵本作
家として活動中。『ウォル君』シリーズ
三部作を多くの人に届ける。
発達に特性をもち、本中ではウォル君。



イラスト提供：小野寺悠来さん（使用許諾済）

○ 小野寺 美香さん

悠来さんの母。4人兄弟を育てる。
ウォル君シリーズにも母として登場。

<基調講演 講師略歴>

京都大学大学院

教育学研究科 明和 政子 先生

京都大学大学院教育学研究科博士後期課程修
了。博士（教育学）。京都大学霊長類研究所研
究員、同大学准教授を経て、現在は京都大学大
学院教育学研究科教授。専門は発達神経科学・
霊長類学。ヒトと霊長類を胎児期から比較する「比
較認知発達科学」を世界に先駆けて開拓。

日本学術会議会員等を歴任。著書多数。NHK
スペシャルなどの監修・出演を通じ、子どもの発達や
現代社会の課題を科学的に発信している。
こども家庭庁の幼児期までのこどもの育ち部会委員

15:40 閉会

主催  岩手県

◆ 事業及びセミナーに関するお問い合わせ
県民運動全般について…保健福祉企画室
本セミナーについて……子ども子育て支援室

電話 019-629-5412

電話 019-629-5461

参加費
無料

いわてで生み育てる県民運動セミナー 幼児期までのこどもの育ちに必要な 「アタッチメント※(愛着)」の形成

いわての子
みんなであつくる
大きなゆりかご

日時

2026年7月29日
13:00~15:40

水

場所

プラザ おでつて 3階 おでつてホール
(住所) 盛岡市中ノ橋通一丁目1-10



写真提供：柏山大生さん（使用許諾済）



イラスト提供：小野寺悠来さん（使用許諾済）

FAX申込送付先：019-629-9170

＜宛先＞いわてで生み育てる県民運動セミナー受付事務局（株）オリンピック企画）

企業・団体・学校名等	
参加者氏名	
参加方法 ※どちらかに○	現地 ・ オンライン
メールアドレス	
電話番号	
講師等への質問事項 ※任意	

＜注意事項＞

- ◆現地参加については、定員（100名）になり次第受付を終了させていただきます。
現地参加受付終了の場合は、オンライン参加をご案内いたします。
- ◆7/28（火）までに、参加申込者のEメールアドレス宛に Zoomの配信URLを送付します。
メールが届かない場合は、お手数をおかけしますが、
セミナー受付事務局（オリンピック企画 担当：長崎）までお問い合わせ願います。
TEL：019-654-1231 受付時間 平日9：30から17：30まで
- ◆オンライン参加の場合、電子媒体による資料の配布はいたしませんので、あらかじめご了承ください。
- ◆参加者による録音、録画、画面スクリーンショット等については、一切禁止とさせていただきます。
- ◆ご記入いただいた個人情報につきましては、本セミナーの開催に関する目的以外には使用いたしません。